日本損害鑑定協会　第8回損害鑑定フォーラム開く

「Prepare for Crisis」テーマに

フォーラムのようす

日本損害鑑定協会は11月5日、第8回損害鑑定フォーラムをハイブリッド形式で開催した。今回のテーマは「Prepare for Crisis」。コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻等の不安定な世界情勢、急激な円安による物価変動、国難ともいわれる巨大地震等、近い将来に直面するであろう危機や脅威に対して当事者意識を持って考え、備えるため、各方面の専門家の講演と同フォーラムのワーキンググループメンバーによるパネルディスカッションが行われた。損害鑑定現場から見えてきた課題や対応策について考えた。

“今を知り未来に備える”

太田会長

冒頭、挨拶に立った太田英俊会長は、まず、今年発生した雪災や暴風雨、地震、台風といった大規模な自然災害への対応を労った。同フォーラムは損害鑑定に関する専門知識、研究結果等の情報共有の場だとしたうえで、「発生する危険性が高いとされる巨大地震や変化の激しい社会情勢を踏まえ、メインテーマを『Prepare for Crisis』とし、今を知り未来に備えることを主眼に2つの個別テーマを設定した」と今回のテーマを紹介した。また、組織運営体制を再編し、ASC研修カリキュラムの再検討を行っていること、各種規定・規約の整備、会員制度、地域懇談会、女性の活躍推進、CPD、技能認定制度等についても論議を進めていることを明かし、「社会に一層貢献できる公益社団法人として活動してく」と協力を求めた。

第1部のテーマは損害鑑定の業務にも直結する「物価変動と消費税」。建設資材等の価格調査を行う経済調査会の担当者から最近の鉄鋼材や石炭、セメント、木材といった建築資材高騰の背景や、工事費への影響の説明を受け、パネルディスカッションでは部材費の見積もり額等について実例を挙げて適正かどうかを検討した。また、消費税については賠償責任保険において、①財物（動産）損害のケース②利益損害のケース③課税売上割合のケースの3点について理解を深めた。

第2部のテーマは「首都直下地震『X－Day』－その時のために、私たちはどう備えるべきか、業界横断で考える」。30年以内に70％の確率で発生するとされる首都直下地震の被害想定が今年5月、10年ぶりに見直された。これを踏まえ、災害社会学研究の専門家が被害想定の内容と現状、リスクコントロールの重要性を説いたほか、損保協会の担当者が地震保険の現状や損保業界の対応等について講演。これまで経験したことのない規模の被害が想定される中、保険会社は迅速な保険金支払いを目指しており、損害鑑定人に求められる役割は大きいと説明。こうした講演を受けて、パネルディスカッションでは、過去の地震において被災地での経験や気付き、課題とともに、被災地に赴かなかった側の苦労や被災地支援のバックアップ体制等について意見が交わされた。

また、①安否確認体制②損害鑑定人の動員体制③労務管理体制④鑑定会社・鑑定協会の協力体制―に関して、鑑定事務所の代表者へのインタビューを通して災害時の鑑定現場の状況や課題を議論。災害対策室へ派遣した鑑定人の労務管理について鑑定会社の代表者らは「災害対策室で保険会社の指示のもと業務を行うことになり管理が難しい」「長時間労働はパフォーマンスも落ちる。長期的に見れば無理をしないことが必要」等と話し、被災地のハードな労働環境下で社員の健康に留意していることがうかがえる。一方、実際の現場では個人で労働環境を改善することは難しいという感想が出された。首都直下地震で想定される被害は膨大で、「ロングスパンを乗り切るためには、鑑定人の健康状態は重要。初期段階で労務計画を立て、鑑定会社や鑑定協会から保険会社に働きかけてもらいたい」という要望が上がった。

さらに①インフラ整備②損害鑑定人の増員③被災した損害鑑定人の復帰支援④プレーベイの提案⑤損害鑑定人の効率化―について議論した。この中で、特に大都市地震の特徴ともいえるタワーマンションを含む集合住宅の損害調査は大論点となり、鑑定会社間の協力体制、共同取組みは現実的な課題として喫緊に検討する必要があるとの認識を参加者で共有した。

見積もり額は適正か

建築資材高騰で工事費に影響